

ひふみワールド+



追加型投信/海外/株式

2023年1月度 月次運用レポート

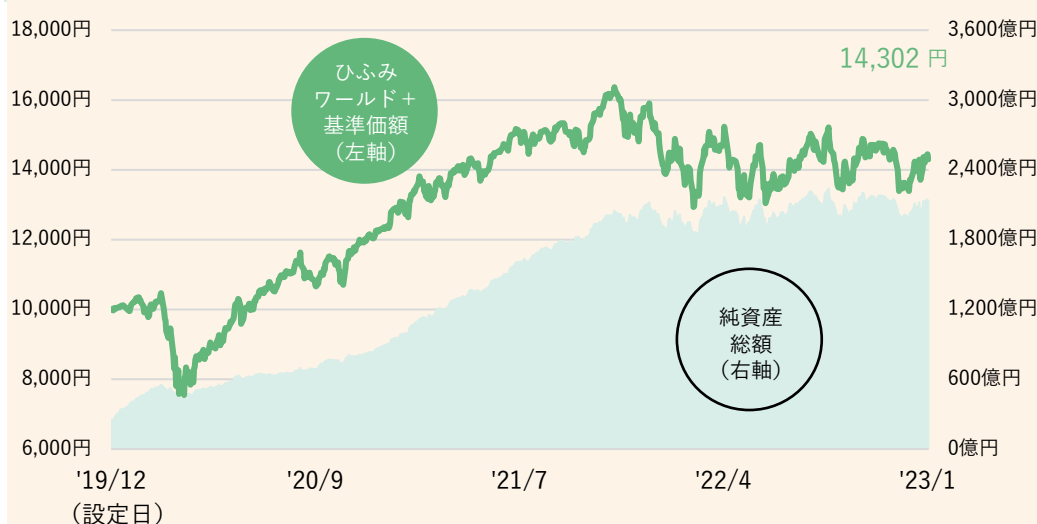
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



作成基準日：2023年1月31日

運用実績

基準価額等の推移（日次）



運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみワールド+	5.11%	-3.90%	0.44%	1.93%	43.49%	43.02%

ひふみワールド+の運用状況

基準価額	14,302円
純資産総額	2,125.69億円

ひふみワールド+ 投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	100.57%
現金等	-0.57%
合計	100.00%

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2022年2月	0円
第2期	2021年2月	0円
第1期	2020年2月	0円
-	-	-
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

基準価額の変動要因

基準価額変動額（月次）	+695円
〔内訳〕	
株式・投資証券	+897円
アメリカ	+574円
欧州	+264円
アジア・オセアニア	+58円
その他	+0円
為替	-182円
米ドル	-169円
ユーロ	-8円
香港ドル	-5円
その他	-1円
信託報酬・その他	-19円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%（税込）、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%（税込）、1兆円を超える部分については年率1.353%（税込）となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

資産配分比率などの状況

ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額 2,780.83億円

組み入れ銘柄数 152銘柄

資産配分比率

海外株式 94.64%

海外投資証券 0.44%

現金等 4.92%

合計 100.00%

時価総額別比率

10兆円以上 27.94%

1兆円以上10兆円未満 46.11%

3,000億円以上1兆円未満 18.61%

3,000億円未満 2.42%

組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ 66.68%

2 ドイツ 5.19%

3 中国 4.18%

4 スイス 3.78%

5 イタリア 2.06%

6 台湾 2.06%

7 アイルランド 1.86%

8 オランダ 1.62%

9 オーストラリア 1.53%

10 フランス 1.44%

組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル 75.26%

2 ユーロ 7.95%

3 スイス・フラン 3.78%

4 台湾ドル 1.56%

5 オーストラリア・ドル 1.53%

6 中国元 1.45%

7 イギリス・ポンド 1.28%

8 ノルウェー・クローネ 0.74%

9 香港ドル 0.74%

10 スウェーデン・クローナ 0.60%

組み入れ上位10業種 比率

1 ソフトウェア・サービス 19.11%

2 資本財 12.24%

3 半導体・半導体製造装置 9.09%

4 食品・飲料・タバコ 7.80%

5 自動車・自動車部品 6.73%

6 各種金融 5.48%

7 小売 4.70%

8 消費者サービス 4.39%

9 耐久消費財・アパレル 4.15%

10 メディア・娯楽 3.80%

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10通貨比率」「組み入れ上位10業種比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しております。



銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
	(銘柄名カナ)	銘柄紹介			
1	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.67%
	「地球上のすべての個人とすべての組織が、より多くのことを達成できるようにする」というミッションを掲げる世界最大のソフトウェア会社。働き方改革やIoT社会の実現に向け、PCを動かす基本ソフト（OS）の世界シェア首位の同社がカギを握る。				
2	TETRA TECH, INC (テトラ・テック)	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.54%
	経営コンサルティングとエンジニアリングサービスを提供する企業で、事業内容は主に水、環境、インフラ、資源管理、エネルギー、および国際開発サービスに注力。世界各地の政府・法人向けを顧客として事業を展開している。				
3	MOTOROLA SOLUTIONS, INC (モトローラ・ソリューションズ)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.36%
	総合電子通信機器メーカー。データのキャプチャー、無線、バーコード・スキャン、無線ブロードバンドネットワークを開発。公共の安全や政府向け製品も製造。				
4	PALO ALTO NETWORKS, INC. (パロアルト・ネットワークス)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.07%
	ネットワークをサイバー攻撃から保護するセキュリティプラットフォームを手掛ける。顧客はグローバル企業、政府公共機関、医療機関などの大手が中心だが、最近では買収を積極的に行ないSMB（中堅・中小企業）市場の開拓を拡大中。				
5	INTUIT INC (インテュイット)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	2.06%
	SMB（中小企業・自営業者）や個人、プロ（会計士や税理士など）向けに業務用会計ソフトを開発・提供する。この数年はクラウド型ビジネスへの移行にリソースを集中し大きく業績基盤を拡大してきている。2020年12月にはフィンテック企業Credit Karmaを買収し、さらにビジネス版図を拡大し成長機会の拡大に拍車をかけている。				
6	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	2.06%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴的。景気後退局面でも超富裕層のニーズは底堅く推移。				
7	MTU AERO ENGINES AG (MTUエアロ・エンジズ)	ドイツ	ユーロ	資本財	2.04%
	航空機エンジンの主要部品の製造販売を行なう他、メンテナンス、修理、オーバーホール（MRO）サービスなどを提供。航空需要の回復初期に高まる航空機のMRO需要の他、ドイツの防衛予算増大の恩恵も受けられる銘柄。				
8	COMPAGNIE FINANCIERE RICHEMONT SA (フィナンシエール・リシュモン)	スイス	スイス・フラン	耐久消費財・アパレル	2.02%
	スイスの高級宝飾・時計ブランド。カルティエ、ヴァンクリーフ&アーペルやピアジェ、A.ランゲ&ゾーネ、オフィチーネ・パネライ、IWC、ボーム&メルシエなどのブランドを展開。景気に左右されにくい顧客構成が強み。				
9	ORACLE CORPORATION (オラクル)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.93%
	世界的なデータベース管理やERP等のソフトウェア開発企業。企業や政府のデータベースや基幹システム市場において高いシェアを有する。M&Aも積極的に手掛けながら事業拡大を行なっている。				
10	ACCENTURE PLC (アクセンチュア)	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.86%
	コンサルティングサービス会社。経営・技術に関するコンサルティングサービスおよびソリューションを提供。世界中の各業種を対象とした特殊技術とソリューションに従事。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介（2022年10月31日時点）

	銘柄名	国	通貨	業種	組入比率
1	DEERE & CO	アメリカ	米ドル	資本財	2.10%
2	TETRA TECH, INC	アメリカ	米ドル	商業・専門サービス	2.00%
3	TEXAS INSTRUMENTS INC	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.89%
4	TJX COMPANIES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.82%
5	THE HERSHEY CO	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.77%
6	WORKDAY, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.63%
7	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	ユーロ	資本財	1.62%
8	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	食品・生活必需品小売り	1.59%
9	ORACLE CORPORATION	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.42%
10	CADENCE DESIGN SYSTEMS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.31%
11	TYSON FOODS, INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	1.30%
12	BILL.COM HOLDINGS, INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.25%
13	SERVICENOW INC	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.23%
14	LVMH MOET HENNESSY-LOUIS VUITTON SE	フランス	ユーロ	耐久消費財・アパレル	1.20%
15	CARRIER GLOBAL CORPORATION	アメリカ	米ドル	資本財	1.17%
16	FERRARI NV	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	1.09%
17	ROSS STORES INC	アメリカ	米ドル	小売	1.09%
18	ROCKWELL AUTOMATION, INC	アメリカ	米ドル	資本財	1.04%
19	AMAZON.COM, INC	アメリカ	米ドル	小売	1.03%
20	AUTOZONE, INC	アメリカ	米ドル	小売	0.98%
21	O'REILLY AUTOMOTIVE, INC	アメリカ	米ドル	小売	0.96%
22	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	カナダ	米ドル	各種金融	0.94%
23	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.93%
24	MACQUARIE GROUP LTD	オーストラリア	オーストラリア・ドル	各種金融	0.92%
25	ACCENTURE PLC	アイルランド	米ドル	ソフトウェア・サービス	0.89%
26	DARLING INGREDIENTS INC	アメリカ	米ドル	食品・飲料・タバコ	0.89%
27	OTIS WORLDWIDE CORPORATION	アメリカ	米ドル	資本財	0.89%
28	WW GRAINGER INC	アメリカ	米ドル	資本財	0.88%
29	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.87%
30	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	米ドル	資本財	0.86%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。
 ※業種は原則としてGICS（世界産業分類基準）の産業グループ分類に準じて表示しています。
 ※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考：市場動向

MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +6.04%

米ドル／円の推移



当月騰落率 -1.68%

ユーロ／円の推移



当月騰落率 +0.06%

香港ドル／円の推移



当月騰落率 -2.17%

※MSCI ACWI ex JAPAN（配当込み）はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。

MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。



FERRARI NV

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2016年1月末～2022年12月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

フェラーリは、イタリアのモデナ県マラネッロに本社を置く高級スポーツメーカーです。主にレーシングカーやスポーツカーの設計、製造を手掛け、世界各国で販売しております。レーシングカーで蓄積した先端技術や性能を発揮させるための素材、または車体設計を販売向けスポーツカーに取り入れているため、製品価格は非常に高価格帯となっており、購入層は富裕層が多くなっております。そのため、経済変動に左右されるような製品ではなく常に一定の需要があり、経済が停滞するような中においても総じて底堅い需要が期待できます。加えて、そのような購入層であることから製品コストを売価に価格転嫁しやすくなっております。

現状のような経済の先行きが不透明な局面や物価水準が切りあがる中においては、販売価格を主体的に決めることができるポジショニングにあり、比較的安定した利益を出せる企業として期待できます。今後はEVも発表していく計画となっており、売上規模拡大も期待できます。



季節は移ろい行くもの

ひふみワールド+の1月末のパフォーマンスは+5.11%となり、2023年は順調なスタートを切りました。昨年から続いていた「インフレ～米長期金利上昇～景気後退への懸念」という長く暗かった季節も過ぎ去り変化の兆しが見えています。コロナ禍で始まったヒト・モノ・カネの混乱が正常化へと進む中、米国の賃金や物価には減速傾向が見られFRB（連邦準備制度理事会）が目指す物価安定目標が視野に入りつつあります。また一部経済指標では景気減速も観測され、昨年後半から燻っていた「金利上昇～景気後退」という構図も現実化しつつあることから、市場参加者の間にはFRBは「景気悪化を理由に金融引き締めスピードを緩める」あるいは「高水準の政策金利を長く維持する懸念が薄れた」との見方すら出ています。

このような環境下で迎えたFOMC（連邦公開市場委員会）では、事前予想通り0.25%の利上げが決定されました。その声明文では「インフレが幾分緩和された」ことや「政策金利目標の継続的な引き上げが適切」とされ、パウエル議長発言では「ディスインフレーション（＝金融引き締め政策などにより物価上昇ペースが鈍化する経済状態）」のプロセスが始まっていることに自信を深めつつも金融環境が緩んでいると叩くこともなかったことから、次回FOMCでの利上げ打ち止めへの期待を持たせるものとなりました。

さて1月は決算発表シーズンです。先週末時点でS&P500企業のうち約3割の企業が既に発表を終えています。うち70%近い企業が予想を上回っており、事前想定ほどには悪くありません。またQ2あるいは2023年度予想もマイルドリセッションを前提にかなり保守的であり、その結果、12ヶ月先PER予想は18倍に上昇し、「最終局面に近づくほど株価の割高感が高まる」という典型的な「逆業績相場」の雰囲気を漂わせています。このような環境下で我々は業績見通しの固い銘柄へ集中投資を行ない、その一方で大きく株価上昇した一部のラグジュアリー企業やテクノロジー企業をスライス・売却するなどして、全体として保有銘柄数の削減を行ないポートフォリオの筋肉質化を進めています。引き続きひふみワールド+をどうぞよろしくお願いいたします。

(2月2日)



代表取締役副社長
未来戦略部長
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。



米物価減速と金融政策転換、株式相場好転の兆候 底入れ、上昇体制固めに移行する世界株

欧米株をはじめ世界株は年初以降、好転の様相を強めています。40年ぶりの物価高騰と強硬な金融引き締め、長期金利の急騰が昨年の世界的な株価調整の主因でしたが、米国の物価減速が鮮明化する中で、金融政策面では利上げ幅の縮小、米債券市場における長期金利の低下など投資環境の改善が目立ってきました。ロシアへのエネルギー依存度の高い欧州経済は、露宇戦争と西側の対口経済制裁によって景気悪化観測が著しく高まりましたが、暖冬などもあって暴騰していた天然ガス価格が急落、急騰していた物価が軟化に転じ、深刻な不況（景気後退）に陥るリスクは低くなったと推察されます。加えて、中国は昨年末にかけてゼロコロナ政策（都市封鎖）に伴う経済活動の落ち込みが際立ちましたが、ゼロコロナ政策を撤廃し、感染急増の混乱を交えながらも先行き景気好転の兆しが出てきています。日本経済も昨秋以降のインバウンドの解禁や設備投資の底堅い動きなどからすると、堅調が予想されます。

総じて言えば、3年間のコロナ禍（世界的な感染拡大）による「ヒト、モノ、カネの混乱」が世界的な物価高騰を招きましたが、2023年は賃金・物価の沈静化を典型に世界経済・投資環境は好転の動きを強めそうです。このような大勢観の下で当面、以下が焦点になりそうです。

まず、米国の金融政策に関して利上げ停止時期と、その先の利下げタイミングです。2月1日のFOMC（金融政策会合）では0.25%の利上げを実施しましたが、前回12月の0.5%に比べて利上げ幅を縮小しました。次回3月のFOMCで経済・金利見通しが発表され、利上げ停止時期のヒントが示されそうですが、米国の利上げはほぼ最終局面でしょう。ユーロ圏の金融政策は、米国に各々数ヵ月程度遅行する形で「利上げ幅の縮小⇒同停止⇒利下げ」が進行する可能性が高そうです。一方、日本は物価高進行の中で日銀の超緩和策（イールドカーブコントロール、YCC）の修正（実質的な利上げ）が市場の焦点になっています。黒田総裁退任後、新しい正副総裁の下でYCCの修正が行なわれるとの観測が強いですが、日米欧の金融政策から言えば円高圧力がかかりやすく、円高下のYCC修正は日本株にとっては波乱要因の1つになりそうです。

世界景気の面では、欧米物価の沈静化などで金融引き締め政策が最終局面に近づき、極端にブレーキを踏み込むことがなくなり、深刻な不況（景気後退）のリスクが低減しそうです。中国の経済再開もポジティブに効きそうです。1月末に出されたIMF（国際通貨基金）の世界経済見通しでは、久しぶりに23年見通しが小幅ながら上方修正となりました。昨今の情勢を受けて市場では欧米経済のソフトランディングシナリオの確度が増したとの評価です。

世界株は底入れを確認し、上昇相場の体制固めの局面に入りつつあると推察されます。主要国企業の収益は足元にかけて下方修正（予想EPSの軟化）の流れが続いています。年前半はこの流れが継続し、企業収益は年央にかけてモメンタムのボトムを探る展開でしょう。一方、物価減速を受けて米国の長期金利は低下基調に転じており、予想PER（株価収益率）も底入れ・上昇基調です。株価下落要因の予想EPSの低下と、株価上昇要因の長期金利の低下と予想PERの上昇が綱引きする構図ですが、後者の株高要因が優る構図にあると考えられます。物色面では昨年大幅に下落したハイテク株など成長株が再び市場人気を集め出しているようです。

(2月2日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

最近よく見ている動画や、おすすめの動画を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役会長兼社長
最高投資責任者

英語の勉強会の動画、将棋の解説動画、ピアノの動画、仕事関係で役立ちそうな動画（経済・投資など）、グルメ動画、などいろいろです。テレビはまったく見ません。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
未来戦略部長

TikTokをちらちら見えています。世界中のおもしろ映像を見ると同時に、災害や事故映像が流れてニュース性もあって重宝しています。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
運用本部長
株式戦略部長
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

お掃除系はよく観てます。重曹、クエン酸、サンポールなど定番アイテムの大活躍が楽しいです。



Yatsuo Hisashi
八尾 尚志
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

Amazonプライムで映画を見ることが多いです。あとはYouTubeやCNBCで海外の大学院の講義や海外マーケットニュースを英語で流し聞きしています。情報のインプットを行なうことは当然なのですが、英語に耳を慣らしておくということも意識しています。就寝前はお笑い動画を見て幸せな気分です。



Sasaki Yasuto
佐々木 靖人
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

最近動画よりも、音声メディアばかりを聞いています。特に歴史や哲学などを楽しく学べるコテンラジオのPodcastはスーパーお勧めです。



Wei Shanshan
韋 珊珊
シニア・アナリスト
シニア・ファンドマ
ネージャー

最近CESの動画を見ました。BMWの色の変わるコンセプトカーが印象的でした。車好きではありませんが、どんどん面白くなっていく乗車体験に非常に興味がわきました。

運用メンバーからのメッセージ



Takahashi Ryo
高橋 亮

シニア・アナリスト
シニア・ファンドマネージャー

YouTubeでは猫、鉄道、飛行機、ラジコンのチャンネルばかりをしています。鉄道系チャンネルは西高東低で、関西に住むYouTuberのチャンネルに勢いがありますね。あとは夜の20時以降はCNBCをつけっぱなしにしています。



Senoh Masanao
妹尾 昌直

シニア・アナリスト

知見のない分野の調査活動をする際には専門家が説明している動画を見ることがありますが、いつも1.2倍から1.5倍速で見ていることが多いです。2倍速だと聞き取りが難しい場合もありますが、1.2倍速から1.5倍速程度は時間短縮かつ集中もしやすい印象があり、個人的には気に入ってます。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎

シニア・アナリスト

移動中や家事中などのスキマ時間を見つけては、歴史や地理を学べるYouTubeを観ています。大人の教養を身に着けるべく頑張っています。



Naito Makoto
内藤 誠

シニア・アナリスト

企業の紹介動画や製造業の工場見学動画をよく見ってます。あとは海外の大学講義がアップされているので、知識を増やすために見えます。



Tada Kensuke
多田 憲介

アナリスト

イチオシはRippin Rosieという名のサーファー犬の動画です。きわめて普通のおじさんとラブドール犬Rosieと一緒にサーフィンをする動画です。ワンちゃん好きにはたまりません。一方、情報収集には動画ではなく本を意識的に活用しています。オンラインで流れてくる動画は属人的な嗜好に左右されますが、読書では著者独自の持論が展開されます。そのため思いがけない知識・視点と出会えることがあります。



Moriyama Haruki
森山 治紀

アナリスト

生き物が好きなので生物採集や爬虫類飼育の動画をよく見えています。カメレオンがコオロギを食べる様子を見て癒されています。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳

アナリスト

お笑い芸人さんのYouTubeチャンネルをよく見えています。テレビでよく見る芸人さんが、自分の喋りたいように喋っているという点が魅力で、好きな芸人さんをさらに推しやすくなったように感じています。すべての動画が漫才のネタの人もいれば、すべて企画ものという人もいて、投稿形式や内容にも個性があります。

運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
運用本部
経済調査室長

隔週に「三宅の目」の動画配信をしていますが、反省点が多く、動画を視聴してあれこれ改善点など考えています。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト

自分の知らない領域について新しく学ぶときは、YouTubeを活用することは多いです。関連動画を10個、20個…と見て、総合的に頭の中にイメージを形作っていきます。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。ひふみワールド+の運用責任者である湯浅と運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金の仕組みについて

- 追加型株式投資信託である「ひふみワールド+」の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。
- 収益分配金支払い後の基準価額が、そのお客様（受益者）の個別元本と同額の場合または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となります。普通分配金は、配当所得として課税対象になります。
- 収益分配金支払い後の基準価額がそのお客様（受益者）の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「元本払戻金（特別分配金）」となります。当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額は普通分配金となります。元本払戻金（特別分配金）は、実質的に元本の一部払い戻しとみなされ、非課税扱いとなります。お客様が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、その後の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。（申込受付不可日は除きます。）ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逓減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	5,000億円まで		0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
	5,000億円を超える部分		0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
1兆円を超える部分		0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0055%（税込）以内を乗じて得た額。監査費用は監査法人との契約条件の見直しにより変更となる場合があります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用・手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （インターネット専用）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○		
岡三証券株式会社*	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○		
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○		
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○

* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。